

社是：喜んでもらえる喜び己も喜びたい

経営方針概況書



株式会社 TBグループ

経営企画部

【A】2016年度 経営スローガン

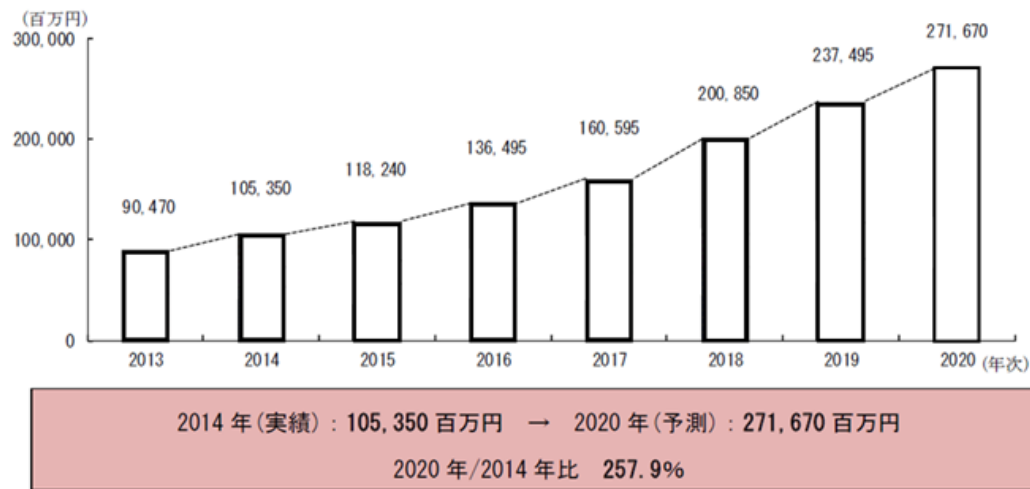
NEWステージで稼ぐ力を創る

第83期スローガンの「稼ぐ力を創る」とは、
今期、「下振れ」経営環境の変化に対応して、
増収政策から利益重視の経営方針
にチェンジして参ります。

【B】LED&ECO事業

- ①LED&ECO事業体制を再編し、LED表示機・LEDライトの新市場（業務用／官公需／インバウンド向け）を開拓し、保守サービス及び情報配信、レンタル等を「丸ごと」行うトータル・ワンストップビジネス(TB)を強化し、顧客満足度を高め「稼ぐ力」を創ります。
- ②開発体制を変え、海外メーカー及び国内有力メーカーとの「共創」戦略で商品力を高めます。
- ③(株)光通信との業務提携による「テレアポ＋既存営業スタイル」方式で効率化と収益力を更に高めます。

【国内デジタルサイネージ市場（広義のデジタルサイネージ）】



出典：(株)富士キメラ総研
デジタルサイネージ市場総調査2015



浅草六区

初訪の訪日観光客の実に7割が訪れる浅草はまさにインバウンドの主人公。なかでも大衆演芸をはじめとする文化の発信地として賑わいをみせる浅草六区に「セントラルスクエア」が2016年4月16日グランドオープンしました。

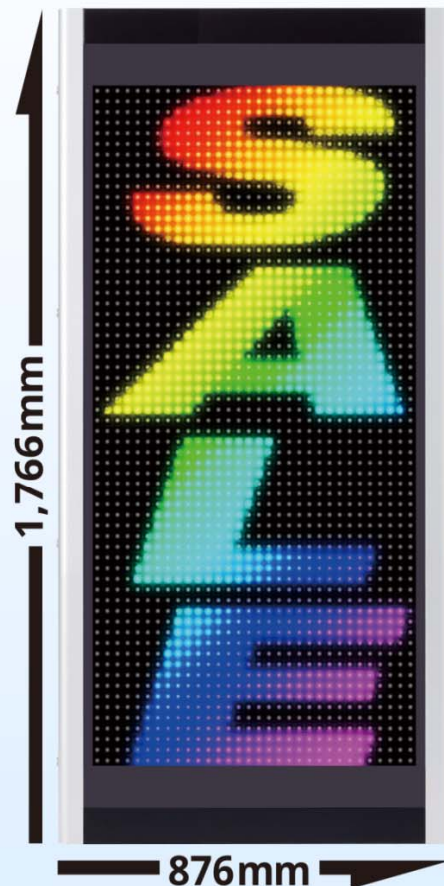
わたしたちはセントラルスクエアを象徴するLEDビジョンとディッカーサインを設置。

【B】LED&ECO事業

2016年7月発売商品

Grand EcoRea Color

① グランドエコリアカラー



67インチクラス
フルカラー
LEDディスプレイ

屋外仕様
低価格

超高精細
32諧調
32,768色

コンテンツ
配信システム
MyTR
多言語対応

Digital Signage

② Newデジタルサイネージ (仮称)

BRID次世代シリーズ



32インチ
高輝度
LCD

強化
ガラス

屋外仕様

【C】SA事業（軽減税率関連）

制度設計
検討会メンバー

【ポイント】

レジ/POS業界は、軽減税率（補助金）対応の入替特需に期待・・・！

①消費増税延期に合わせ、軽減税率（食料品など8%据置）も延期表明。

②軽減税率補助金制度は受付・交付開始し、継続することになりました。

⇒弊社・関連企業では既に体制整備（登録・指導等）を整え、業績貢献。

消費税軽減税率制度（複数税率） 対応はお済みですか？

2016年3月29日、「所得税法等の一部を改正する法律案」が可決されました！

- 1) 今後、消費税率が1.0%に引き上げられます。
- 2) 消費税率の引き上げに伴い、低所得者対策として、対象となる品目には軽減税率（8%）が適用されます。
- 3) 2021年4月よりインボイス※が導入・義務化されます。

※インボイスとは？
販売者が購入者へ発行する取引伝票で、品目毎に適用される税率・税率別の消費税額の会計などの記載が必要とされています。

購入した事業者が正しく経費処理するために、
送られるシートが実用になっています。

区分別税率適用方法

ルール①
消費税を除外する商品にチェック

区分別税率適用方法

ルール②
税率ごとに合計金額を記載する

区分別税率適用方法

ルール③
税率ごとの売上金額を記載

複数税率適用方法

ルール④
税率ごとに合計金額と税率を記載する

複数税率適用方法

ルール⑤
税率事業者番号を記載する

簡便なレポート発行機能

売上状況が一目で分かる簡便なレポート発行機能を搭載。商品別や時間別などの各種レポートの出力が可能です。また、複数のレポートを一度で発行する機能を搭載しています。

消費税税率変更時も安心 税率自動変更機能搭載
新税率に自動変更できる。前税率と変更日を予め設定しておくことで、前税率の税率適用を行うと自動的に新税率に変更できます。

補助金制度が用意されています！
ご存じですか？

補助金の説明、面倒な申請書類の作成・提出
お任せください！

TOWA が代理申請致します！



複数税率の対応に必要な機器の導入に、
交付要件を満たした事業者には補助金が
交付されます。

- ①レジ本体機器の2/3 上限20万/台
- ②設置に要する費用の2/3 上限20万/台
- ③レジの改修(Ver.up)も補助対象

※補助金の詳細につきましては、お問い合わせ下さい。

- ◎ TOWA の製品は対策補助金のメーカー・型番登録済みです！
- ◎ TOWA は代理申請協力店登録企業です！

軽減税率対策補助金 登録TOWA主力製品



※マークの機器は、改修（バージョンアップ）により複数税率対応が可能となります。

補助金の受付※は平成28年4月1日より始まっています！

※補助金はなくなり次第終了となる場合があります。

今がご購入のチャンスです！

※価格はイメージのため実際とは異なります。
※本誌掲載の内容は2016年10月現在の情報をもとに作成しています。税率変更等の事情により、予告なく変更となる場合があります。



複数税率対応の
シート表記・運用

レジ購入代金等
2/3補助

設置費用等
2/3補助

フルラインナップ
対応

消費税軽減税率制度 当社グループの強み

1. 補助金対象が中小企業者、TOWA顧客層が主役!
2. 現場力で軽減税率機導入に係わる必要性の説明が可能!
3. 中小企業者は補助金申請不慣れ! 代理申請協力店としての役割!
4. メーカー登録・対象製品型番登録／代理申請業者公表!
⇒ 当社は本補助金制度のスタートから導入まで対応可能です。
5. テレアポ等で旬な情報を! 本制度説明と切り分けが可能!
6. ポータルサイトの立ち上げ! (<http://www.keigen.jp/>)
7. 軽減税率対応機 ⇒ オールラインナップ対応! ⇒ 順次投入中!



【D】新規事業＜ホテルインバウンド＞

インバウンド事業は第82期にM&Aした総合メディアサプライ(現在株式会社Mビジュアルに社名変更)を中核会社とします。事業内容は多言語ホテルVOD事業／訪日外国人向けeコマース&サンプルマッチング事業／多言語デジタルサイネージ&音声ペンサービス事業の3部門で構成しています。



＜インバウンド事業例＞

■多言語ホテルVOD事業

ホテル全国400軒約3万室に多言語のコンテンツ配信中。年商約6.5億円。

- ① ホテル向けIPTV(スマテレ)のデバイスの開発及び訪日外国人向けeコマースサイトを9月にスタート予定。
- ② フィンテックによるスマートホテル事業
ホテルでの生体認証システムの導入予定(実証実験中)
- ③ 訪日外国人向けサンプルマッチングシステム(業界初)の開発中。ビジネスモデル特許申請中。

(2016年6月申請 特願2016-127171)

eコマースサイト「ジャパントレンド」

Japan Trend (商標登録申請中)
ジャパントレンド

■多言語デジタルサイネージ&音声ペン事業



- ① 全国有名観光地での多言語音声ペン&サイネージサービス事業(JTBと連携)
- ② 有名出版社との多言語サービス事業
2016年からの新規事業

OXFORD
UNIVERSITY PRESS

小学館
SHOGAKUKAN



旺文社

【D】新規事業＜DMS(ドライブレコーダーの進化形)＞

第82期より取り組み始めたDMS(ドライビング・マネジメント・システム:ドライブレコーダーの進化形でスマートデジタルタコメーター)事業

＜ドライブレコーダー関連記事＞

東洋経済
ONLINE

「ドラレコ」販売が急増、事故の記録で脚光
映像は裁判で証拠採用へ、SNSへの投稿も

宮本 夏実 : 東洋経済 記者

2016年4月3日



2013年にロシアへの隕石が落下したときも、2012年の範囲や今年2月に起きた梅田の自動車暴走事故でも、その瞬間を録画していたのはドライブレコーダー(ドラレコ)だった。

GfKジャパンが算出したデータによると、ここ2年で毎年10数万台ずつ販売を伸ばしており、2015年のドラレコ国内販売台数は前年比4割増の61万台に達した。衝撃映像がニュースで流れるたびに自動車保有者への製品認知度が高まり、現時点では97%とほぼすべての自動車保有者に認知されている。2014年4月に消費税が8%に引き上げられて以降苦戦している自動車用品店で、唯一の希望といっても過言ではないほど、市場規模は拡大している。

平均単価は前年から2割上昇

毎日新聞

国交省方針

ドライブレコーダー義務化 貸し切りバスに

毎日新聞 2016年3月7日 11時32分 (最終更新 3月7日 12時17分)

長野県軽井沢町で起きたスキーツアーバス事故を受け、国土交通省は7日、貸し切りバスに、事故前後の数十秒間の映像を保存するドライブレコーダーの設置を義務付ける方針を明らかにした。速度超過など不適切な運転の抑止につなげ、事故時には原因調査に役立てる。事故防止対策を話し合うため同日開かれた同省の有識者委員会で示した。

現在、バスへのドライブレコーダー設置は義務付けられていない。国土交通省は2010年度から、中小バス会社を対象に設置費用の3分の1(上限80万円)を補助しているが、貸し切りバスの設置は約2割にとどまっている。

ドライブレコーダーは車内前方にカメラ付きの機器を取りつけ、運転中の周辺の状況を記録し続ける。追突や衝突など一定の衝撃を感知すると、その前後の映像が自動的に保存される仕組み。あやうく事故になりかけた事例の映像も集められるため、国土交通省は、これらの映像を分析して危険を招いた原因を特定し、運転手の指導に役立てることもバス会社に義務付ける。

今後は、義務付けるドライブレコーダーの性能基準や、指導監督のマニュアル作成に取り組む。

今回の事故現場の国道は制限速度50キロだが、運行記録計の解析で事故直前には時速96キロに達していたとみられる。国土交通省はバスの速度を抑えるため、上限速度を自由に切り替えられる速度抑制装置の開発を自動車メーカーに促す。

また国土交通省は、自動ブレーキや横滑り防止装置の設置が義務付けられている新型車には、装置を備えていることを車に表示させることを検討する。これによってバス会社に新型車の普及を促したい考えだ。

さらに、大型バスの補助席にシートベルトの設置を義務付ける方針で、乗務員にシートベルト着用の確認を徹底させる。【内橋寿明】

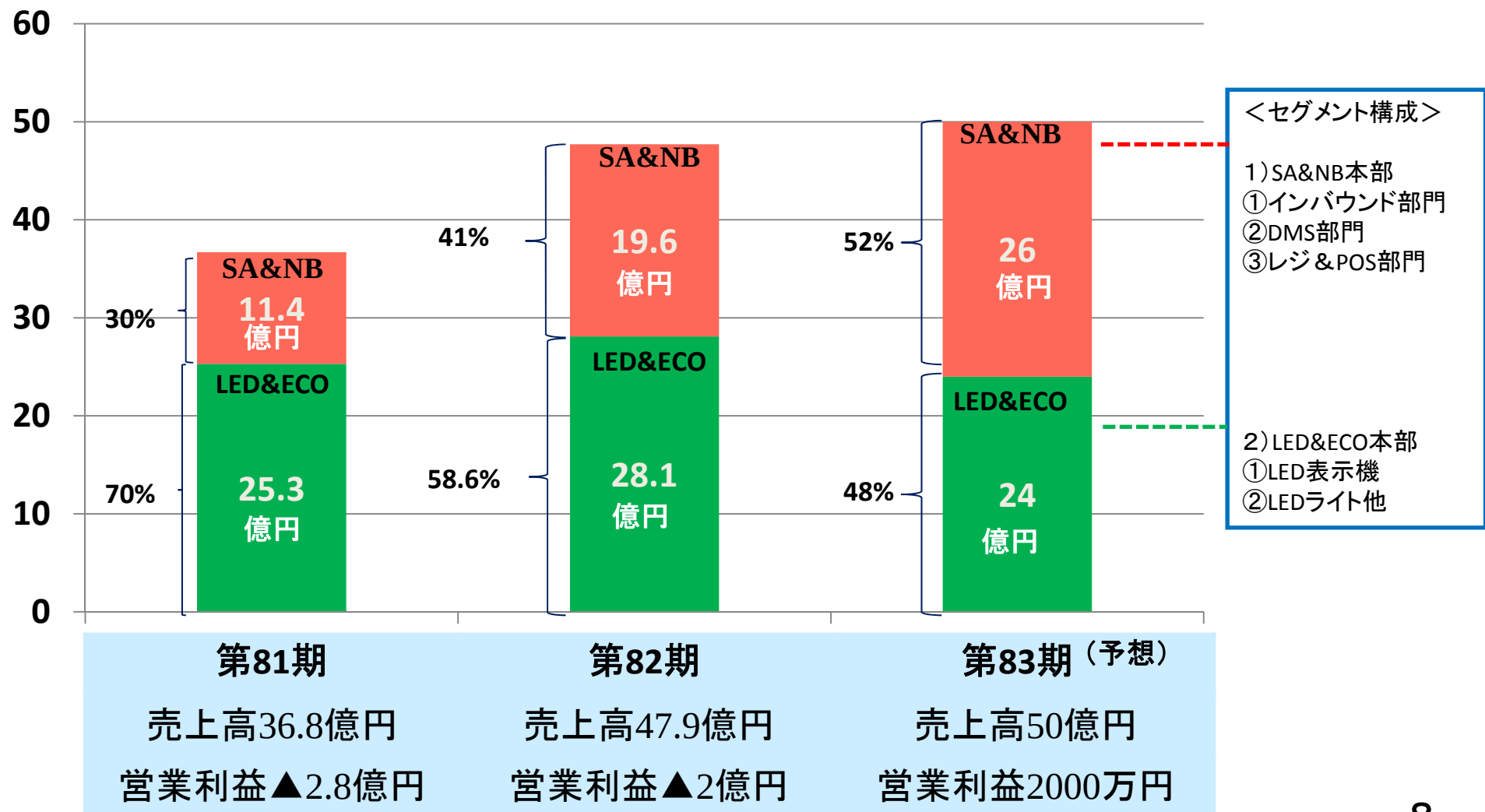
【ことば】ドライブレコーダー

走行中の映像や位置、速度、ブレーキ操作といった情報を、事故前後の数十秒間保存する装置。急ブレーキや衝突などの異常動作を感知すると保存を始める。走行データの記録に加えて、事故原因の解明にも使われる。国土交通省や警察庁は、あわや事故になりそうだった「ヒヤリ・ハット」の場面を分析し、安全運転に生かすよう促している。

【E】第83期 事業計画

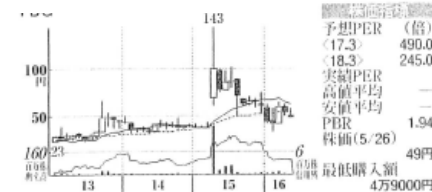
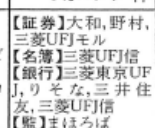
単位：
億円

■ LED&ECO事業 ■ SA & NB事業



2016 年 第 3 集／夏号
(平成 28 年 6 月 13 日発行)

会社四季報

[illegible]